

インフラツーリズムの実施状況と 今後の展開について —インフラと地域のより一層の連携による 地域活性化に向けて—

開発監理部 開発連携推進課 ○山根 英資
長南 哉
佐藤 仁昭

本局開発連携推進課は、北海道開発局が整備中のインフラ施設又は整備したインフラ施設の目的・役割に関する理解促進及び観光を通じた地域振興を目的として、インフラツアー（公共施設見学ツアー及びインフラわくわくツアー）に取り組んでおり、当ツアーは、民間の旅行会社によって企画された旅行商品として催行されている。本稿では、当ツアーの現状、令和元年度の実施状況や課題及び今後の展開について報告する。

キーワード：観光、インフラツーリズム、地域活性化、広報

1. はじめに

観光立国実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の発展、国民経済の向上及び国際相互理解の増進増進に寄与することを目的とした観光立国推進基本法が平成19年に施行され、あらたな観光立国推進基本計画が平成29年に閣議決定されている。

さらに、平成25年には魅力あふれる観光立国の実現に向けた施策を推進するため、「観光立国実現に向けたアクションプログラム」が策定され、魅力ある地域づくりとして、ダムとその周辺地域の特徴的な施設等、特徴あるインフラ施設を観光資源として活用する「インフラツーリズム」を推進することが示された。

北海道開発局では、ダムや道路などの北海道開発局が管理するインフラ施設を観光資源の一つとして活用し、インフラ施設の役割や意義などインフラ施設への理解を深めていただくため、普段訪れることのできないインフラ施設の内部や、日々変化する工事中の風景、地域の歴史や産業、文化等との関わりなどを体験するツアーを地域の関係者と連携して展開することにより、魅力ある観光地域づくりを進め、地域に人を呼び込み、地域活性化に寄与することを目的として、平成25年度から「公共施設見学ツアー」を実施し、平成30年度には北海道命名150年を記念して地域の関係団体とも連携したストーリー性のある「インフラ歴史ツアー」を実施し、令和元年度からはインフラ歴史ツアーの後継として「インフラわくわくツアー」を実施している。

本稿では、インフラツーリズムの実施状況や課題、今後の展開について報告する。

2. インフラツーリズムの実施状況

(1) これまでの実施状況

平成25年度からインフラツーリズムの取り組みを開始し、年々受入可能施設・回数枠を広げてきており、ツアー企画数や参加人数は増加傾向にある。

これまでに、施設数ベースで160回のツアーが催行され、のべ4,024人の参加があった（表-1）。

表-1 インフラツーリズム実施の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ツアーの受入れが可能な施設	(施設) 41	(施設) 44	(施設) 45	(施設) 42	(施設) 45	(施設) 49	(施設) 57
ツアーが企画された施設	10	19	19	13	18	30	28
ツアーが催行された施設	6	13	10	6	14	26	20
ツアーの受入れが可能な回数	(回) 183	(回) 418	(回) 340	(回) 342	(回) 355	(回) 417	(回) 458
ツアーが企画された回数	27	49	39	34	47	84	71
ツアーが催行された回数	8	19	22	11	23	45	32
企画した旅行会社	(社) 5	(社) 8	(社) 9	(社) 9	(社) 12	(社) 18	(社) 12
ツアー参加人数（延べ）	(人) 170	(人) 521	(人) 543	(人) 318	(人) 714	(人) 972	(人) 786

(2) 令和元年度の実施状況

a) 公共施設見学ツアー

公共施設見学ツアーは、地域経済や国民生活にとって必要不可欠なインフラ施設の目的や役割を、より多くの国民に知っていただくとともに、インフラ施設を観光資源のひとつとして活用することで地域活性化に貢献する

ことを目的として、旅行会社が企画・催行する旅行商品の中にインフラ施設（道路、河川、ダム、港湾、農業水利施設等）の見学を取り入れたツアー。

令和元年度は、52施設を対象にツアーを企画する事業者を公募し、20施設に応募があり全46回の公共施設見学ツアーを企画し、19回のツアーが催行され、のべ612人の参加があった。また、公共施設見学ツアーでは、企業の研修旅行や修学旅行の受け入れも行っており令和元年度は3団体、150人の参加があった。

受入施設の内訳

ダム	15施設	道央	23施設
砂防	2施設	道南	7施設
河川	9施設	道東	13施設
道路	14施設	道北	9施設
港湾	5施設		
漁港	5施設		
農業	2施設		

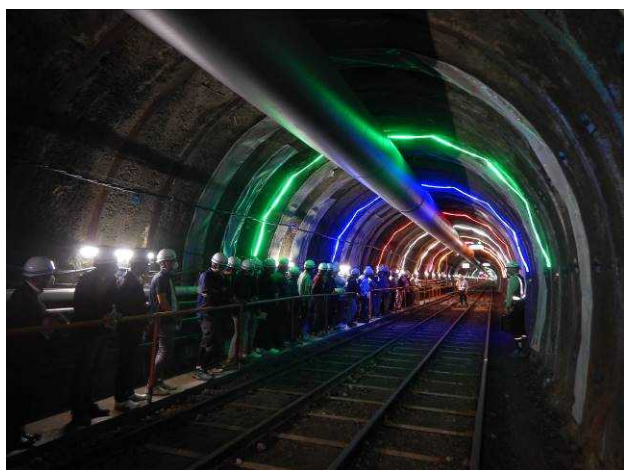


写真-1 公共施設見学ツアー実施状況（北海道縦貫自動車道（大沼トンネル避難坑））

b) インフラわくわくツアー

インフラわくわくツアーは、平成30年度に北海道命名150年を記念して行ったインフラ歴史ツアーの後継として、ツアーテーマに地域の歴史はもとより、文化、産業、食といった様々な要素を絡め、北海道開発局が管理する施設に限定せず地域の各団体とも連携しインフラ施設と地域のつながりを感じられるストーリー性のあるツアー。

令和元年度は、7つのテーマを対象にツアーを企画する事業者を公募し、6つのテーマに応募があり全7回のインフラわくわくツアーを企画し、4回のツアーが催行され、のべ174人の参加があった。

令和元年度に設定したツアーテーマ

- ・「美瑛・上富良野地域」―火山との共生―
- ・「北見地方の農業の変遷」
- ・「室蘭の歴史・産業とインフラ」

YAMANE Eiji, CHOUNAN Hajime, SATOU Yoshiaki

- ・「国道建設の過去・現在・未来」
- ・「農業王国十勝の開拓の歴史」
- ・「地域の産業を支える釧路港の歴史」
- ・「函館湾岸コンクリート物語」



写真-2 インフラわくわくツアー実施状況（国道37号 白鳥大橋）

3. 実施結果（ツアー参加者のアンケート結果）

令和元年度に実施した公共施設見学ツアーとインフラわくわくツアーの参加者には、任意でアンケートに協力してもらっているのでその結果を示す。ツアー参加者からは、「説明がわかりやすかった。」、「施設の必要性が理解できた。」、「参加してよかった。」、「勉強になった。」、「見学できないところを見学できてよかった。」、「また別の施設の見学にも参加したい。」との感想が多く、おおむね好評を得ておりインフラ施設の目的や役割について理解は深まっているものと考えられる。

(1) ツアー参加者の属性

ツアーの参加者は女性、50歳代以上の方の参加が多く、30歳代以下の参加は少なかった。また、北海道内を出発地とするバスツアーが多いため、参加者の多くが北海道内在住者であった（図-1、図-2、図-3）。

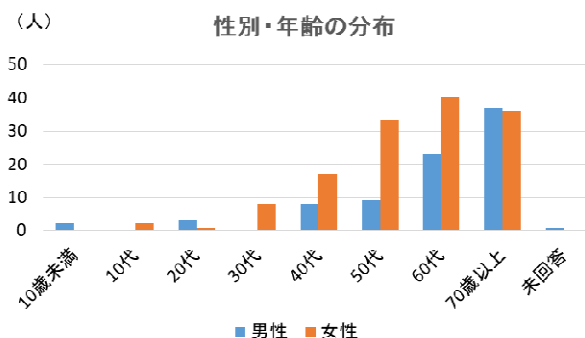


図-1 ツアー参加者の性別・年齢の分布

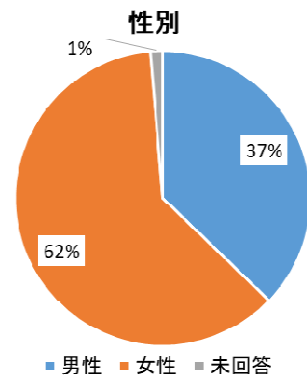


図-2 ツアー参加者の性別

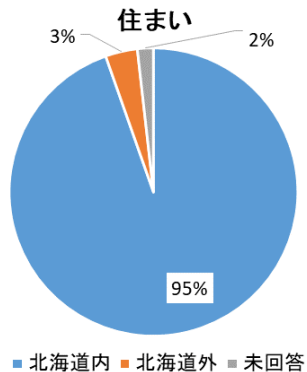


図-3 ツアー参加者の住まい

(2) ツアーに参加した理由

インフラ施設の見学を含むツアーに参加した理由としては、「インフラ施設の見学に興味があった。」、「普段見られない施設を見学できること。」の回答が多く、普段、接する機会の少ないインフラ施設の見学に興味・関心を持っている方が多くいることがうかがえる。

その他の回答としては「友人に誘われて。」、「地域の歴史に興味があった。」との回答も見られた（図-4）。

このツアーに参加された理由は(複数回答)

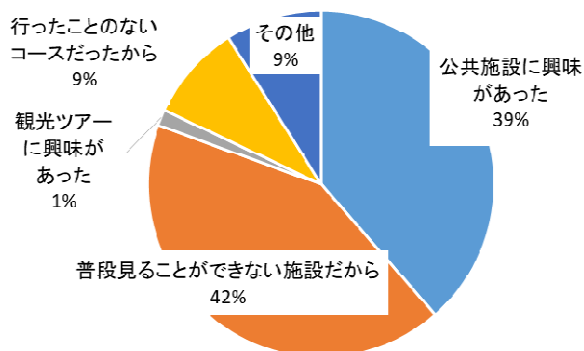


図-4 ツアーに参加した理由

(3) 説明時間の長さ・わかりやすさ

見学時における説明は、説明時間もちょうどよく内容もわかりやすいとの回答が多く、「質問に丁寧に回答してもらった。」とのコメントもあり、各施設においてわかりやすい説明と丁寧な対応が行われ好感を得ているこ

とがうかがえる。一方で、「〇〇では説明が長かった。」、「説明の内容が聞こえにくかった。」、「立ったままで説明を聞き疲れた。」との回答も見られ年配の方の参加が多いため、説明時の配慮や方法について検討が求められている（図-5、図-6）。

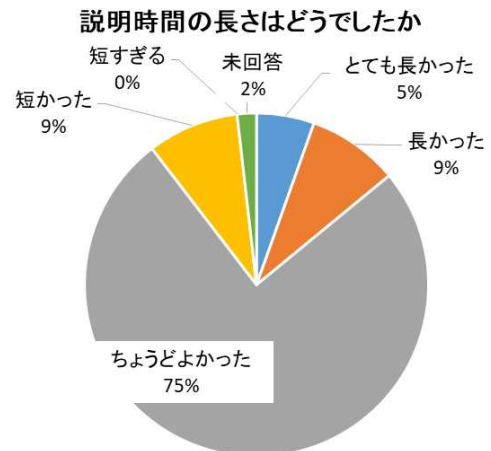


図-5 説明時間の長さ

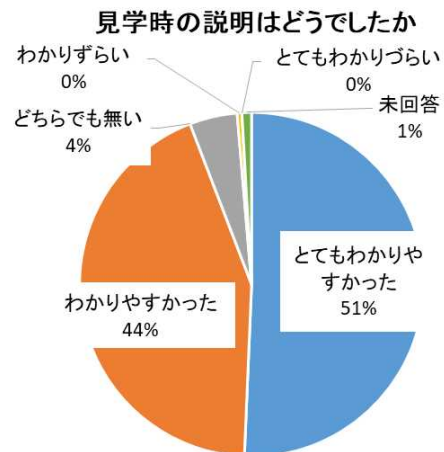


図-6 説明のわかりやすさ

(4) 見学した感想

インフラ施設を見学した感想としては、「とてもよかった。」、「よかった。」という回答が9割を超え、「説明を聞いて理解が深まった。」、「インフラ施設の役割・目的を知れて、こういうところに税金が使われているんだと認識した。」、「インフラ施設への理解、愛着のわくよい機会なので続けてほしい。」、「普段見学できない施設を見学できて有意義な1日だった。」、「水の大切さを認識しました。」といった感想があり、インフラ施設の目的や役割に対する理解が深まっていると考えられる。また参加したいかとの問いに対しても「また参加したい思う。」に多くの方が回答し、「興味はなかったが実物を見て関心を持った。」とのコメントもあり、インフラ施設の見学に関し満足し、ほかのインフラ施設についても目的や役割を知りたいという興味・関心を抱き始めている様子が見られる（図-7、図-8）。

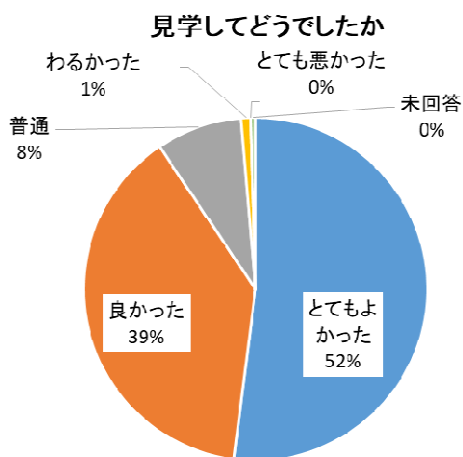


図-7 見学した感想

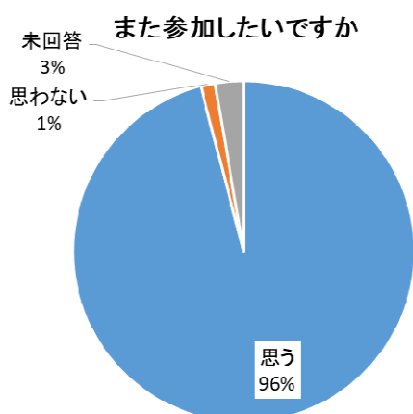


図-8 また参加したいと思えますか

(5) 改善すべきところ

多くのツアー参加者から好評価を得ているが、2割のツアー参加者からは、改善すべきところとして「説明の内容が聞こえにくかった。」、「説明が長く、施設を見学する時間が短くなった。」と説明に関することと「ゆっくり施設の見学をしたかった。」、「見学施設を詰め込みすぎて疲れた。」と見学時間に関する回答が寄せられた(図-9)。

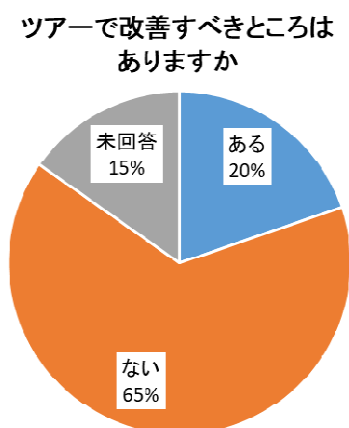


図-9 ツアーで改善すべきところ

4. 課題と対応 (案)

(1) 課題

令和元年度のツアーの実施状況及び参加者のアンケートから以下のような課題が明らかとなった。

a) 集客に関する課題

実施結果でも述べたとおり、インフラツアーは高齢の方の参加が多く40歳代以下の世代のツアー参加者が少ない。また、令和元年度は、公共施設見学ツアーとインフラわくわくツアーを合わせ34回のツアーが企画され、全体のツアー参加者は増加傾向にあるものの、催行回数は23回となっており申込数が少なく最少催行人員に達しなかったために中止となったツアーもあるため、インフラツーリズムは認知されつつあるがまだ十分とはなっていないと考えられる。

b) 現地対応に関する課題

インフラ施設は本来の目的から、見学者に対応した設備とはなっていないため1度に見学、体験できる人数の制限、待ち時間が生じてしまうこと、見学場所(監査廊など細長くなってしまふ場所など)によっては説明の声が後方まで届かないこと、大規模な施設では歩く距離が伸びるなど見学時のルート設定や説明に工夫が求められている。

c) 地域活性化への寄与に関する課題

ツアー行程に含まれる見学施設の数、たくさん見てもらいたいとの思いから多くなる傾向があり「1箇所の滞在時間が短い」や「もっとゆっくり見学したかった」、「慌ただしい」といった意見があり、休憩も含めて滞在時間が短くなっている。このため、各地域での特産物の購入などの消費行動につながっておらず地域活性化への貢献が不十分ではないかと考えられる。

(2) 対応 (案)

前述の課題に対しツアー催行率の向上とツアー参加者の満足度の向上を図り、より多くの方にツアーに参加してもらい、インフラ施設への理解増進と地域活性化に寄与するため、以下の対応が考えられる。

a) 広報の強化

ツアーの参加者募集告知は、ホームページへの掲載や旅行会社からの案内により行ってきたが、より多くの方の目に触れるように、SNSの活用、実施予定の参加者への配布、各種団体を通じた広報などを積極的に行い集客不足によるツアー中止を減らし、ツアー参加者の増加と催行率の向上に向け検討する。

b) 現地対応の工夫

多人数を一度に相手にすることにより課題が発生しているため、見学者を少人数の複数のグループに分けて対応することが考えられる。これには多くのガイドが必要となるため、施設をよく知る職員OBや地域の関係者の協

力を得ることを検討する。管理を担当する職員以外がガイドを務めることで、職員の負担を軽減し、土日祝日の対応可能日の増加に加え、多様な視点で施設の案内をすることが可能となり、ツアー参加者のインフラ施設に対する理解をより一層深めることにつながられるのではないかと考える。

c) ツアー行程・内容の検討

1 施設あたりの見学・滞在時間を十分に確保するため、詰め込みすぎとにならないように余裕を持った行程を検討するとともに、各地域に滞在することで消費行動を促す宿泊を伴うツアーも検討する。

また、同一施設を見学する札幌発と地方発のツアーにおいて、施設に近い地方発のツアーは催行できたが札幌発は中止となった事例があったことを参考に、札幌圏以外を発着地とするツアーも検討する。

d) インフラ施設周辺地域の観光資源との連携

人を呼び込み地域活性化につなげるため、インフラ施設だけではなく、その施設周辺の観光資源と一体的なツアーの企画を旅行会社に促すため、地域の関係機関と連携して、インフラ施設とインフラ施設周辺の観光資源をまとめた資料を作成して広報していくことを検討する。

5. インフラツーリズムの今後の展開

(1) 公共施設見学ツアーの活用

これまで、北海道内外の企業や学校の研修旅行、修学旅行などの団体の受け入れを行っているが、積雪寒冷地である北海道ならではのインフラ施設の特徴や役割・目的について、将来の担い手育成の視点からも特に若い世代の方に理解してもらい、興味を持ってもらうため、修学旅行での活用を旅行会社等への働きかけをおこない団体の利用を増やしていく。

(2) インフラわくわくツアーをきっかけとした展開

インフラわくわくツアーの企画・調整によって構築された関係者との連携を強化し、将来的には、地域の関係者が主体となって、地域の観光資源のひとつとしてインフラ施設の見学を利用し、様々な魅力ある地域資源と組み合わせたツアーを企画・催行し多くの人が地域を訪れ活性化につなげることを目指す。そのきっかけとなるようにインフラわくわくツアーを展開していく。

その先駆けとして、室蘭市では、市役所、観光協会、商工会議所などと連携した協議会の設立や観光振興計画

の改定作業、白鳥大橋と室蘭港を核として周辺観光資源と組み合わせたインフラツアーの推進にむけた検討に着手している。

6. おわりに

インフラツーリズムの取組を始めて7年を経過し、参加者は増加傾向にあり認知が広がりつつある。さらに、公共施設見学ツアー等に参加した方々の96%が「また参加したい」とアンケートで回答するなど好評をいただいている。一方、ツアーが企画される施設に偏りがあることや中止となるツアーが発生するなどの課題も残されている。

事業広報に関しては、近年、大雨や地震による大規模な災害が頻発しインフラ施設への関心は高まっており、インフラツーリズムを通じて、各施設担当者の丁寧な対応により施設の役割や目的、効果に対する理解は深まっているものと考えられる。

インフラツーリズムを地域活性化に活かすことに関しては、インフラ施設を地域の観光資源として活用するノウハウが十分ではなくインフラ施設の見学がツアーの中心となってしまい、さらなる地域内での消費行動の促進が必要な状況にある。このため、前述のとおり、インフラ施設だけではなく、その周辺の観光資源と一体的なツアーの企画を旅行会社に促すため、地域の関係機関と連携して、インフラ施設とインフラ施設周辺の観光資源をまとめた資料を作成して広報するなど、北海道開発局はインフラツーリズムの分野においてもより一層の地域連携に取り組み始めている。

今後も、インフラツーリズムの推進にあたっては、事業の広報に加えて、普段は入ることができないインフラ施設の内部や今しか見られない工事中の風景などの強みを活かす方策を継続的に検討しながら、旅行会社や各地域の多様な関係者とより一層連携し、インフラ施設とその周辺地域の魅力を発信し、より多くの人を地域に呼び込み、地域の活性化に貢献できるように進めていきたい。そして、将来的には、インフラツーリズムにおける私たち開発局職員の説明そのものが見学者にとって魅力的になっていくよう、施設のストーリーを現場で担当する職員と一緒に磨き上げていくことが、私たち自身の仕事の魅力と組織の活力を高めるものになることを期待している。